

最近における証券会社等に対する行政処分の状況

証券会社等に対する行政処分一覧(平成17事務年度～現在)

証券会社に対する処分

No	日付(公表日)	金融機関等名	主たる処分原因	処分の種類
1	H17.8.12	センチュリー証券	電子情報処理組織の管理不十分	業務改善命令
2	H17.9.2	ゲット証券	法令に基づく処分に違反	業務改善命令
3	H17.11.2	松井証券	虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為	業務改善命令
4	H17.11.16	楽天証券	電子情報処理組織の管理不十分	業務改善命令
5	H17.12.22	みずほ証券	誤発注(電子情報処理組織の管理不十分)	業務改善命令
6	H18.1.27	新生証券	弊害防止措置規定違反 (親法人等との間における顧客に関する非公開情報の授受)	業務改善命令
7	H18.1.31	日本協栄証券	作為的相場形成受託防止の管理不十分	業務改善命令
8	H18.2.24	塚本證券	損失補てん	業務停止命令、業務改善命令
9	H18.3.9	J.P.モルガン証券東京支店	自己売買による作為的相場形成、虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為	業務停止命令、業務改善命令
10	H18.4.13	SMBCフレンド証券	不公正取引防止上、顧客の売買等の管理不十分	業務改善命令
11	H18.4.27	AIM証券	有価証券の売買その他の取引に関し虚偽の表示をする行為	業務停止命令、業務改善命令
12	H18.5.31	AIM証券	自己資本規制比率の低下	業務停止命令、業務改善命令
13	H18.5.31	エイチ・エス証券	作為的相場形成受託防止の管理不十分	業務改善命令
14	H18.6.7	マネックス証券	顧客の有価証券の売買等に関する管理が不公正取引の防止上不十分な状況、電子情報処理組織の管理不十分	業務改善命令
15	H18.6.16	伊勢証券	取引一任勘定取引	業務改善命令
16	H18.6.27	カリヨン証券東京支店	空売り明示義務違反	業務停止命令、業務改善命令
17	H18.6.30	日本インスターズ証券	法定帳簿不備、分別金信託違反	業務改善命令
18	H18.7.14	津山証券	取引一任勘定取引	業務改善命令

投資信託委託業者に対する処分

No	日付(公表日)	金融機関等名	主たる処分原因	処分の種類
1	H17.12.27	ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント	誤発注に伴う顧客相互間の約定付替処理、運用の指図を行う信託財産相互間の取引、有価証券届出書の届出前募集	業務改善命令
2	H18.6.9	メリルリンチ・インベスト・マネージャーズ	運用の指図を行う信託財産相互間の取引、善管注意義務違反	業務改善命令
3	H18.6.16	日興アセットマネジメント	投資者間の公平性を欠くこととなる処理	業務改善命令
4	H18.7.21	オリックス・アセットマネジメント	善管注意義務違反	業務停止命令、業務改善命令

投資顧問業者に対する処分

No	日付(公表日)	金融機関等名	主たる処分原因	処分の種類
1	H17.12.15	コール	営業所不確知	登録取消し
2	H17.12.27	ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント	誤発注に伴う顧客相互間の約定付替処理、運用の指図を行う信託財産相互間の取引、有価証券届出書の届出前募集	業務改善命令
3	H18.3.30	J.P.モルガンアセットマネジメント	顧客への忠実義務違反、顧客に対する金銭の貸付け	業務改善命令
4	H18.3.30	さわかみ投信	有価証券の売買、書面保存及び書面交付義務違反	業務停止命令、業務改善命令
5	H18.3.31	東洋総研	投資顧問契約の締結に関し偽計を用いた行為、特別の利益提供	業務停止命令、業務改善命令
6	H18.4.26	コモドアインベストメント	広告	業務停止命令、業務改善命令
7	H18.4.26	イーキャピタル	広告	業務停止命令、業務改善命令
8	H18.7.20	ジェットレード	顧客に交付すべき書面の未交付	業務改善命令

(注) 投資信託委託業者のNo. 1と投資顧問業者のNo. 2は、同一業者に対して投信法及び顧問業法に基づき処分を行ったため、それぞれに記載。

証券会社等に対する行政処分一覧(平成17事務年度～現在)

投資法人に対する処分

No	日付(公表日)	金融機関等名	主たる処分原因	処分の種類
1	H18.4.28	日本リテールファンド投資法人	役員会議事録の不実記載、不実記載のある有価証券届出書の提出、適時開示規則違反	業務改善命令
2	H18.7.14	日本レジデンシャル投資法人	役員会の不適切な運営	業務改善命令
3	H18.7.21	オリックス不動産投資法人	役員会の不適切な運営	業務改善命令

金融先物業者に対する処分

No	日付(公表日)	金融機関等名	主たる処分原因	処分の種類
1	H17.7.26	ウエストミンスター	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
2	H17.8.12	シーズ・ファイナンス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
3	H17.8.22	インターナショナル・カーレン シー・チェンジャーズ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
4	H17.9.7	グランリッツ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
5	H17.9.16	ファイナンシャル・ワン	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
6	H17.9.22	富田国際商事	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
7	H17.9.27	サンワ・トラスト	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
8	H17.9.28	ブルー・エスト・オービット	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
9	H17.9.28	エクステンジトレード	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
10	H17.10.5	レートレード	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
11	H17.10.5	K2Financial	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
12	H17.10.7	日本サクセス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
13	H17.10.7	グランアドバンス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
14	H17.10.7	ナナミ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
15	H17.10.12	リベラインベスティメント	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
16	H17.10.17	CCF	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
17	H17.10.18	ジェイ・ビー・リッツ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
18	H17.10.24	トータルジャパン	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
19	H17.10.26	ウエストミンスター	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
20	H17.10.26	ワールドトレードリンク	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
21	H17.10.27	レイアングル	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
22	H17.10.27	ワールドスコープ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
23	H17.10.28	東京シティーホールディング	支払不能に陥るおそれ	業務停止命令、業務改善命令
24	H17.10.31	日本アセット	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
25	H17.11.1	Polaris Japan	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
26	H17.11.2	ライブアセットインターナショナル	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
27	H17.11.4	I. T. Mフォレックス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
28	H17.11.8	ロイヤルトレード	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
29	H17.11.8	IFC投資顧問	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
30	H17.11.8	ネクサス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
31	H17.11.9	ジェイテック	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
32	H17.11.11	シーズ・ファイナンス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
33	H17.11.14	T. A. M	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
34	H17.11.16	コスモエフエックス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
35	H17.11.16	ワールドサクセス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
36	H17.11.21	日本デリックス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
37	H17.11.22	日本エフエックス	区分管理違反、不招請勧誘等	業務停止命令、業務改善命令
38	H17.11.24	日本フォレックス	区分管理違反、不招請勧誘等	業務停止命令、業務改善命令

証券会社等に対する行政処分一覧(平成17事務年度～現在)

	日付(公表日)	金融機関等名	主たる処分原因	処分の種類
39	H17.11.25	シー・エフ・ディ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
40	H17.11.29	インターナショナルプランニングサービス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
41	H17.11.30	オトワード	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
42	H17.11.30	ユー・エッチ・エー	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
43	H17.12.2	産経ネット	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
44	H17.12.7	ワールド・ワイド・トレーダーズ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
45	H17.12.8	ジオネット	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
46	H17.12.8	ブーム	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
47	H17.12.12	サンユートレックス	取引一任勘定取引、両建取引の勧誘、不招請勧誘	業務停止命令、業務改善命令
48	H17.12.14	インターカレンシー	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
49	H17.12.14	日本エディア・フューチャー	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
50	H17.12.16	トラストジャパン	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
51	H17.12.19	フォレックスインターナショナル	不招請勧誘	業務停止命令、業務改善命令
52	H17.12.21	アークフィナンシャル	区分管理違反、出金拒否	業務停止命令、業務改善命令
53	H17.12.21	ユーラック	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
54	H17.12.21	日本エフエックス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
55	H17.12.21	日本フォレックス	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
56	H17.12.22	イーネット・フューチャーズ	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
57	H17.12.27	東京フォレックス・フィナンシャル	支払不能に陥るおそれ	業務停止命令、業務改善命令
58	H17.12.27	アスレード	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反	業務停止命令、業務改善命令
59	H18.5.26	エクセルトレード	広告	業務改善命令

証券取引法上の課徴金納付命令事件一覧

平成18年6月9日現在

事件番号	被審人	対象銘柄	違反行為	違反行為の態様	証券取引等監視委員会報告	金融審判手続開始決定	金融庁課徴金納付命令	課徴金額
1	(株)ガーラ社員A		内部者取引	重要事実(第三者割当増資及び業務提携)を、その職務に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に買付け	平成18年1月13日	平成18年1月13日	平成18年2月8日	32万円
2	(株)ガーラ社員B	(株)ガーラ(HERCULES)	内部者取引	重要事実(第三者割当増資及び業務提携)を、その職務に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に買付け	平成18年1月13日	平成18年1月13日	平成18年2月8日	31万円
3	(株)ガーラ社員C		内部者取引	重要事実(業務提携)を、その職務に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に買付け	平成18年1月13日	平成18年1月13日	平成18年2月8日	31万円
4	利根地下技術(株) (管理職社員)	利根地下技術(株) (JASDAQ/当時)	内部者取引	重要事実(民事再生手続開始の申立て)を、その職務に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に売付け	平成18年2月1日	平成18年2月1日	平成18年2月15日	72万円
5	フジプレアム(株) 会社役員	フジプレアム(株) (JASDAQ)	内部者取引	重要事実(株式分割)を、その職務に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に買付け	平成18年4月17日	平成18年4月17日	平成18年5月9日	213万円
6	フジプレアム(株) (法人)		内部者取引	重要事実(株式分割)を、その職務に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に買付け	平成18年4月17日	平成18年4月17日	平成18年5月9日	42万円
7	(株)アイネス社員	(株)アイネス (東証1・大証1)	内部者取引	重要事実(当期純利益及び配当予想値の下方修正)を、その職務に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に売付け	平成18年5月11日	平成18年5月11日	平成18年5月26日	5万円
8	日本プラスチック(株) の契約先社員A	日本プラスチック(株) (JASDAQ)	内部者取引	重要事実(新株発行)を、日本プラスチックとの間の契約の履行に関して知り、自己の計算において、当該事実の公表前に買付け	平成18年5月24日	平成18年5月24日	平成18年6月9日	82万円
9	上記8の第一次 情報受領者B		内部者取引	重要事実(新株発行)を、上記8の被審人からの伝達によって知り、自己の計算において、当該事実の公表前に買付け	平成18年5月24日	平成18年5月24日	平成18年6月9日	46万円